

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	23,269	22,800	45,969
経常利益	(百万円)	1,147	506	2,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	999	486	1,529
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,877	986	2,763
純資産額	(百万円)	19,438	21,328	20,430
総資産額	(百万円)	54,550	56,059	54,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	79.41	38.62	121.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	32.4	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,082	1,578	3,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	658	1,312	1,942
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	664	154	1,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,426	6,831	6,716

回次		第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	72.14	28.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したことや保有株式の時価の上昇などによる投資有価証券の増加等により、前期末に比べて10億9千2百万円増加の560億5千9百万円となりました。

負債の残高は、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて1億9千5百万円増加の347億3千万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前期末に比べて8億9千7百万円増加の213億2千8百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、人手不足や原油価格の上昇、貿易摩擦の懸念、相次いで発生した自然災害により、先行きは不透明感が増しております。海外においては、米国経済は雇用環境の改善で消費マインドが回復し、欧州でも内需は底堅さを維持しておりますが、中国と米国との通商問題の影響、複雑な中東情勢、新興国経済の動向など予断を許さない状況は続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては近海航路は堅調に推移しておりますが、北海道定期航路では燃料費の上昇や大宗貨物の紙製品の減少、相次ぐ台風の来襲や北海道胆振東部地震の影響で、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、訪日外国人客数の増加を背景に経営環境は堅調であります。耐震補強工事と客室改装による客室減室に加え、続発した自然災害による多量のキャンセルによって、減収・減益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて4億6千8百万円減(2.0%減)の228億円、営業利益が前年度に比べて6億5千万円減(62.4%減)の3億9千2百万円、経常利益が前年度に比べて6億4千万円減(55.8%減)の5億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて5億1千3百万円減(51.4%減)の4億8千6百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

海運事業の内、北海道定期航路では、今年5月末に航路改編を行い、清水への定期航路開設と大阪への増便を開始し、雑貨や商品車両の集荷に積極的に取り込んでまいりましたが、燃料油の上昇や、相次いで発生した台風や北海道胆振東部地震の影響で収益は落ち込みました。近海航路については市況は回復基調にあるものの収益力はまだ弱い状況が続いておりますが、三国間定期航路は堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年度に比べて2億7千3百万円減(1.3%減)の215億4千4百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億7百万円増(1.0%増)の212億5千5百万円で、営業利益は前年度に比べて4億8千万円減少の2億8千9百万円となりました

(ホテル事業)

訪日外国人個人旅行客の増加や好調な国内需要を背景に経営環境は概ね堅調に推移しておりますが、耐震補強工事と客室改装による客室減室や相次ぐ自然災害による訪日外国人の一時的な減少、北海道胆振東部地震による多量の宿泊キャンセル等によって、売上高は前年度に比べて1億9千5百万円減(17.0%減)の9億5千4百万円となり、営業費用は前年度に比べて2千3百万円減(2.3%減)の9億7千7百万円で、営業利益は前年度に比べて1億7千2百万円減少の2千2百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は3億4千1百万円となり、営業費用は2億1千5百万円で、営業利益は1億2千5百万円と前年度並で推移しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて1億1千4百万円増加し、68億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、15億7千8百万円となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、13億1千2百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、1億5千4百万円となりました。その主要因は、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(注) 平成30年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1 日～ 平成30年9月30 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
栗林定友	東京都港区	1,992	15.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.44
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.58
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.58
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.51
栗林英雄	東京都世田谷区	685	5.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.52
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	350	2.78
計		8,237	65.44

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,619		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,502,000	12,502	同上
単元未満株式	普通株式 85,077		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,502	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式619株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	152,000		152,000	1.19
計		152,000		152,000	1.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,269,002	22,800,075
売上原価	18,937,052	19,124,043
売上総利益	4,331,949	3,676,031
販売費及び一般管理費	1 3,289,032	1 3,283,764
営業利益	1,042,916	392,267
営業外収益		
受取利息	182	400
受取配当金	133,092	131,158
助成金収入	39,903	8,974
負ののれん償却額	40,544	40,544
持分法による投資利益	-	15,293
受取保険金	-	15,610
その他	73,128	48,958
営業外収益合計	286,852	260,940
営業外費用		
支払利息	133,433	119,475
その他	48,727	27,057
営業外費用合計	182,161	146,533
経常利益	1,147,607	506,674
特別利益		
固定資産処分益	474,895	5,797
保険解約返戻金	1,295	252
補助金収入	-	204,774
その他	2,856	9,166
特別利益合計	479,048	219,990
特別損失		
固定資産処分損	7,570	574
役員退職慰労金	5,622	-
仲裁裁定による損失	2 159,684	-
その他	2,054	533
特別損失合計	174,930	1,107
税金等調整前四半期純利益	1,451,725	725,558
法人税、住民税及び事業税	411,561	178,755
法人税等調整額	63,247	11,481
法人税等合計	348,314	190,237
四半期純利益	1,103,411	535,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,635	49,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,775	486,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,103,411	535,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773,251	450,381
繰延ヘッジ損益	457	360
その他の包括利益合計	773,709	450,741
四半期包括利益	1,877,120	986,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730,623	948,009
非支配株主に係る四半期包括利益	146,496	38,052

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,189,653	7,321,925
受取手形及び売掛金	² 9,117,536	² 9,018,180
商品及び製品	48,190	48,338
原材料及び貯蔵品	223,679	291,321
未収入金	337,519	481,497
その他	318,400	336,577
貸倒引当金	629	414
流動資産合計	17,234,349	17,497,426
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,449,736	26,474,970
減損損失累計額	502,000	502,000
減価償却累計額	19,534,208	19,957,526
船舶（純額）	6,413,527	6,015,444
建物及び構築物	21,866,867	21,581,417
減価償却累計額	16,995,078	16,786,054
建物及び構築物（純額）	4,871,789	4,795,363
機械装置及び運搬具	10,362,379	10,409,848
減価償却累計額	8,769,734	9,021,638
機械装置及び運搬具（純額）	1,592,645	1,388,209
土地	9,470,971	9,470,971
リース資産	1,782,409	1,883,177
減価償却累計額	1,035,168	1,097,273
リース資産（純額）	747,241	785,904
建設仮勘定	734,621	1,549,658
その他	2,165,052	2,211,654
減価償却累計額	1,813,841	1,878,031
その他（純額）	351,211	333,622
有形固定資産合計	24,182,007	24,339,174
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	53,494	42,799
のれん	166,329	155,541
その他	52,886	44,989
無形固定資産合計	1,305,967	1,276,587
投資その他の資産		
投資有価証券	11,031,139	11,694,677
長期貸付金	793	749
繰延税金資産	269,935	288,785
保険積立金	493,738	515,425
その他	453,249	452,735
貸倒引当金	35,489	35,345
投資その他の資産合計	12,213,368	12,917,028
固定資産合計	37,701,343	38,532,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	30,536	28,835
繰延資産合計	30,536	28,835
資産合計	54,966,229	56,059,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,139,533	² 6,224,638
短期借入金	5,780,284	4,748,685
1年内返済予定の長期借入金	2,283,227	2,382,681
1年内期限到来予定のその他の固定負債	405,105	402,228
1年内償還予定の社債	1,143,160	763,160
リース債務	200,500	217,667
未払法人税等	482,159	353,905
賞与引当金	400,397	438,028
その他	1,061,601	923,233
流動負債合計	17,895,969	16,454,228
固定負債		
社債	978,200	989,120
長期借入金	5,619,903	7,147,176
長期未払金	4,124,226	3,951,578
リース債務	642,831	658,725
繰延税金負債	1,925,631	2,154,829
役員退職慰労引当金	708,443	728,305
退職給付に係る負債	1,999,888	2,052,228
負ののれん	439,677	399,133
その他	200,640	195,309
固定負債合計	16,639,440	18,276,406
負債合計	34,535,410	34,730,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	946,704
利益剰余金	11,364,082	11,774,656
自己株式	41,351	41,947
株主資本合計	13,484,469	13,894,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793,191	4,254,738
繰延ヘッジ損益	1,196	835
その他の包括利益累計額合計	3,791,995	4,253,902
非支配株主持分	3,154,353	3,180,066
純資産合計	20,430,819	21,328,417
負債純資産合計	54,966,229	56,059,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,451,725	725,558
減価償却費	1,234,154	1,156,989
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	40,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	359
賞与引当金の増減額(は減少)	29,299	37,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,051	19,862
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,472	52,340
受取利息及び受取配当金	133,275	131,559
支払利息	133,433	119,475
固定資産処分損益(は益)	467,325	5,223
投資有価証券評価損益(は益)	1,427	-
補助金収入	-	204,774
持分法による投資損益(は益)	-	15,293
仲裁裁定に伴う損失	159,684	-
売上債権の増減額(は増加)	686,024	144,288
たな卸資産の増減額(は増加)	1,074	67,790
仕入債務の増減額(は減少)	231,092	105,956
その他	226,612	270,796
小計	1,683,642	1,636,549
利息及び配当金の受取額	133,275	131,559
利息の支払額	131,144	119,614
法人税等の支払額	443,523	274,606
補助金の受取額	-	204,774
仲裁裁定に伴う損失の支払額	159,684	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,566	1,578,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,059,783	1,281,735
有形固定資産の売却による収入	564,654	9,966
無形固定資産の取得による支出	-	1,761
投資有価証券の取得による支出	160,140	9,159
その他	3,305	29,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,575	1,312,504

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,875	560,000
短期借入金の返済による支出	215,000	1,591,599
長期借入れによる収入	1,522,000	2,764,500
長期借入金の返済による支出	1,139,354	1,137,773
長期未払金の返済による支出	319,035	175,523
社債の発行による収入	-	394,073
社債の償還による支出	604,080	769,080
リース債務の返済による支出	102,461	110,526
自己株式の取得による支出	658	595
配当金の支払額	75,548	75,528
非支配株主への配当金の支払額	11,633	12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,896	154,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,267	3,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,638	114,871
現金及び現金同等物の期首残高	6,663,753	6,716,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,426,115	1 6,831,128

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	116,778千円	92,420千円
広告宣伝費	18,614千円	14,923千円
役員報酬	321,239千円	336,966千円
給与及び手当	935,608千円	958,920千円
法定福利費	227,708千円	222,452千円
賞与引当金繰入額	196,758千円	205,259千円
退職給付費用	53,742千円	62,496千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,548千円	27,605千円
租税公課	170,507千円	154,197千円
減価償却費	171,718千円	180,756千円
賃借料	97,264千円	100,434千円

2 仲裁裁定による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の連結子会社である栗林物流システム株式会社は、機船SUBARUの定期傭船契約について船主CYGNUS LINE SHIPPING S.A.(興銀リース株式会社の100%パナマSPC)より債務不履行による損害を被ったとして、損害賠償金\$3,028,788.97の支払を求めて一般社団法人日本海運集会所において仲裁申立が行われ、平成29年6月2日に、損害賠償金138,292千円及びこれに対する遅延損害金の支払を命じる旨の仲裁判断書を受領しましたが、仲裁内容を精査した結果、平成29年7月26日開催の取締役会において仲裁判断を受け入れ、当支払いを実施したことに伴い、仲裁裁定による損失159,684千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
函館丸和港運(株)	16,500千円	函館丸和港運(株)	13,500千円
大和陸運(株)	23,000千円	大和陸運(株)	20,000千円
計	39,500千円	計	33,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	65,631千円	46,424千円
支払手形	39,473千円	92,763千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	6,876,111千円	7,321,925千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	449,995千円	490,796千円
現金及び現金同等物	6,426,115千円	6,831,128千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,548	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,528	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,817,412	1,149,587	302,003	23,269,002		23,269,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高			40,087	40,087	40,087	
計	21,817,412	1,149,587	342,090	23,309,090	40,087	23,269,002
セグメント利益	769,250	149,425	124,241	1,042,916		1,042,916

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,544,313	954,378	301,383	22,800,075		22,800,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高			39,942	39,942	39,942	
計	21,544,313	954,378	341,325	22,840,018	39,942	22,800,075
セグメント利益又は損失()	289,043	22,679	125,903	392,267		392,267

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	79.41	38.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	999,775	486,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	999,775	486,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,590	12,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。